

特別企画： 中国地方 働き方改革の取り組みに関する企業の意識調査

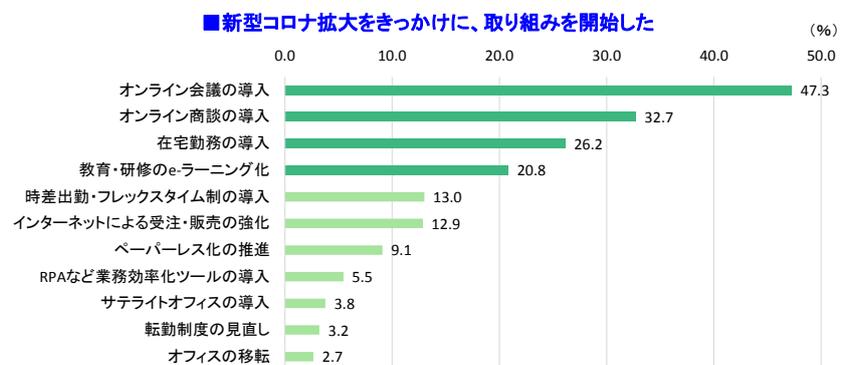
コロナ禍における働き方改革、 「オンライン会議の導入」が最も多く ～事業規模や業種で導入が困難な取り組みも～

はじめに

2019年4月に人材確保や生産性向上を目的とした働き方改革関連法および改正出入国管理法が施行され、「働き方改革」に対する取り組みの気運が高まってきた。さらに、2020年以降は

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出の抑制など行動が制限されるなか、企業における働き方や事業の運営体制、販売方法なども大きな変化を求められてきた。リモートワークの推進、出張など移動の自粛のほか、一部の企業では本社機能を恒久的に地方へ移転するなど、従来の出社・勤務体系などを見直す契機となり、「働き方改革」への取り組みがさらに進んできた。

帝国データバンク広島支店では、中国地方における企業の働き方改革の取り組みに関する企業の意識調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査の2021年9月調査とともに実施した。調査期間は2021年9月15日～9月30日。調査対象は中国地方に本社を置く企業1488社で、有効回答企業数は715社（回答率48.1%）。



調査結果（要旨）

- 「新型コロナウイルス拡大をきっかけに、取り組みを開始した」働き方として、『オンライン会議の導入』が構成比47.3%で最も多く、『オンライン商談の導入』が32.7%、『在宅勤務の導入』が26.2%、『教育・研修のe-ラーニング化』が20.8%で続く
- 取り組み内容によっては、「各企業の事業規模や業種などに適していない」「費用面で導入が困難」などの要因で、積極的な導入には至っていない状況も

■ 新型コロナを契機に、オンライン会議・商談の導入が進む

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、働き方改革の取り組みに変化がみられたか尋ねたところ、『オンライン会議の導入』が構成比47.3%で最も多かった。次いで、『オンライン商談の導入』が32.7%、『在宅勤務の導入』が26.2%、『教育・研修のe-ラーニング化』が20.8%で続いた。

一方、「新型コロナ前から取り組んでいた」では、『ペーパーレス化の推進』が27.8%で最も多かった。次いで、『インターネットによる受注・販売の強化』が23.4%、『オンライン会議の導入』が14.4%で続いた。

「今後、取り組む予定」では、『ペーパーレス化の推進』が26.6%で最も多く、『インターネットによる受注・販売の強化』が20.3%で続いた。なお、「取り組む予定はない」では、『サテライトオフィスの導入』(89.2%)、『オフィスの移転』(88.4%)、『転勤制度の見直し』(83.5%)が8割を上回った。

■ 新型コロナウイルスによる「働き方改革」の取り組みの変化

	新型コロナ前から取り組んでいた	新型コロナ拡大で取り組み始めた	今後取り組み予定	取り組む予定はない	分からない/不回答
オンライン会議の導入	14.4%	47.3%	9.9%	26.6%	1.8%
オンライン商談の導入	3.6%	32.7%	18.3%	42.8%	2.5%
在宅勤務の導入	5.3%	26.2%	5.7%	61.3%	1.5%
教育・研修のe-ラーニング化	11.0%	20.8%	19.3%	46.3%	2.5%
時差出勤・フレックスタイム制の導入	13.0%	13.0%	8.0%	64.1%	2.0%
インターネットによる受注・販売の強化	23.4%	12.9%	20.3%	41.7%	1.8%
ペーパーレス化の推進	27.8%	9.1%	26.6%	34.5%	2.0%
RPAなど業務効率化ツールの導入	8.3%	5.5%	20.0%	64.1%	2.2%
サテライトオフィスの導入	2.8%	2.8%	89.2%	2.0%	2.0%
転勤制度の見直し	3.2%	8.0%	83.5%	3.2%	2.7%
オフィスの移転	1.8%	5.2%	88.4%	2.0%	2.7%

注1：母数は有効回答企業715社

注2：値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない

① 『オンライン会議の導入』が最多の47.3%、「大企業」では6割近くに

「新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した」では、『オンライン会議の導入』が715社中338社で、構成比47.3%を占めて最も多かった。

規模別では、『大企業』(59.2%・58社)、『中小企業』(45.4%・280社)、『小規模企業』(33.1%・60社)の順に高く、規模が大きいほどオンライン会議を導入する企業の割合が高かった。

業種別(母数10社以上)では、『小売』(54.5%・24社)が最も多く、『製造』(49.3%・109社)が続いた。一方、『不動産』は23.1%(3社)にとどまった。

■ オンライン会議の導入

(構成比%、カッコ内社数)

	新型コロナ拡大前から取り組んでいた	新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した	今は取り組んでいないが、今後取り組み予定	取り組み予定はない	分からない/不回答	合計
全国	14.6 (1,785)	49.4 (6,043)	9.0 (1,101)	25.5 (3,111)	1.5 (182)	100.0 (12,222)
中国	14.4 (103)	47.3 (338)	9.9 (71)	26.6 (190)	1.8 (13)	100.0 (715)
大企業	26.5 (26)	59.2 (58)	3.1 (3)	8.2 (8)	3.1 (3)	100.0 (98)
中小企業	12.5 (77)	45.4 (280)	11.0 (68)	29.5 (182)	1.6 (10)	100.0 (617)
うち小規模	6.1 (11)	33.1 (60)	17.1 (31)	40.9 (74)	2.8 (5)	100.0 (181)
農・林・水産	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
金融	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	9.4 (10)	44.3 (47)	17.9 (19)	27.4 (29)	0.9 (1)	100.0 (106)
不動産	15.4 (2)	23.1 (3)	0.0 (0)	53.8 (7)	7.7 (1)	100.0 (13)
製造	14.9 (33)	49.3 (109)	9.5 (21)	24.9 (55)	1.4 (3)	100.0 (221)
卸売	11.6 (22)	47.1 (89)	10.6 (20)	29.1 (55)	1.6 (3)	100.0 (189)
小売	9.1 (4)	54.5 (24)	2.3 (1)	29.5 (13)	4.5 (2)	100.0 (44)
運輸・倉庫	8.1 (3)	37.8 (14)	16.2 (6)	35.1 (13)	2.7 (1)	100.0 (37)
サービス	28.4 (27)	48.4 (46)	4.2 (4)	17.9 (17)	1.1 (1)	100.0 (95)
その他	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
鳥取	12.8 (6)	42.6 (20)	6.4 (3)	36.2 (17)	2.1 (1)	100.0 (47)
島根	11.4 (9)	45.6 (36)	8.9 (7)	32.9 (26)	1.3 (1)	100.0 (79)
岡山	18.3 (32)	48.6 (85)	5.7 (10)	25.7 (45)	1.7 (3)	100.0 (175)
広島	14.5 (40)	48.2 (133)	12.0 (33)	23.2 (64)	2.2 (6)	100.0 (276)
山口	11.6 (16)	46.4 (64)	13.0 (18)	27.5 (38)	1.4 (2)	100.0 (138)

注1：網掛けは、中国以上を表す

注2：母数は、有効回答企業715社

②『オンライン商談の導入』が32.7%、「製造業」で4割超える

長引くコロナ禍で商談が計画通りに進まず、企業業績への悪影響が懸念されるなか、「新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した」では、『オンライン商談の導入』が715社中234社で、構成比32.7%を占めた。なお、「新型コロナ拡大前から取り組んでいた」企業は3.6%（26社）にとどまっていた。

規模別では、『大企業』（41.8%・41社）、『中小企業』（31.3%・193社）、『小規模企業』（16.0%・29社）

の順に高く、規模が大きいほどオンライン商談を導入する企業の割合が高かった。

業種別（母数10社以上）では、『製造』（42.5%・94社）が最も多く、『サービス』（38.9%・37社）、『小売』（38.6%・17社）が続いた。一方、『建設』は12.3%（13社）にとどまった。

■ オンライン商談の導入

	新型コロナ拡大前から取り組んでいた	新型コロナ拡大をきっかけに取り組みを開始した	今は取り組んでいないが、今後取り組み予定	取り組み予定はない	分からない/不回答	合計
全国	5.9 (727)	34.2 (4,179)	18.3 (2,240)	39.6 (4,838)	1.9 (238)	100.0 (12,222)
中国	3.6 (26)	32.7 (234)	18.3 (131)	42.8 (306)	2.5 (18)	100.0 (715)
大企業	8.2 (8)	41.8 (41)	18.4 (18)	27.6 (27)	4.1 (4)	100.0 (98)
中小企業	2.9 (18)	31.3 (193)	18.3 (113)	45.2 (279)	2.3 (14)	100.0 (617)
うち小規模	2.8 (5)	16.0 (29)	22.1 (40)	56.4 (102)	2.8 (5)	100.0 (181)
農・林・水産	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	100.0 (4)
金融	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	4.7 (5)	12.3 (13)	16.0 (17)	65.1 (69)	1.9 (2)	100.0 (106)
不動産	7.7 (1)	38.5 (5)	0.0 (0)	46.2 (6)	7.7 (1)	100.0 (13)
製造	3.2 (7)	42.5 (94)	19.0 (42)	33.9 (75)	1.4 (3)	100.0 (221)
卸売	3.7 (7)	28.6 (54)	23.8 (45)	41.3 (78)	2.6 (5)	100.0 (189)
小売	0.0 (0)	38.6 (17)	20.5 (9)	36.4 (16)	4.5 (2)	100.0 (44)
運輸・倉庫	0.0 (0)	29.7 (11)	16.2 (6)	51.4 (19)	2.7 (1)	100.0 (37)
サービス	6.3 (6)	38.9 (37)	11.6 (11)	42.1 (40)	1.1 (1)	100.0 (95)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	100.0 (3)
鳥取	4.3 (2)	31.9 (15)	14.9 (7)	44.7 (21)	4.3 (2)	100.0 (47)
島根	2.5 (2)	27.8 (22)	15.2 (12)	53.2 (42)	1.3 (1)	100.0 (79)
岡山	2.9 (5)	34.3 (60)	18.3 (32)	42.9 (75)	1.7 (3)	100.0 (175)
広島	4.3 (12)	36.2 (100)	17.8 (49)	39.1 (108)	2.5 (7)	100.0 (276)
山口	3.6 (5)	26.8 (37)	22.5 (31)	43.5 (60)	3.6 (5)	100.0 (138)

注1: 網掛けは、中国以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業715社

③『在宅勤務の導入』が26.2%、「小規模企業」では7割超が今後予定なし

「新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した」では、『在宅勤務の導入』が715社中187社で、構成比26.2%を占めた。なお、「新型コロナ拡大前から取り組んでいた」企業は5.3%（38社）にとどまっていた。

規模別では、『大企業』（49.0%・48社）、『中小企業』（22.5%・139社）、『小規模企業』（10.5%・19社）の順に高く、規模が大きいほど在宅勤務を導入する企業の割合が高かった。

業種別（母数10社以上）では、『サービス』（35.8%・34社）が最も多く、『運輸・倉庫』（29.7%・11社）、『製造』（27.6%・61社）が続いた。一方、『不動産』では在宅勤務の導入を開始した企業はなかった。

■ 在宅勤務の導入

	新型コロナ拡大前から取り組んでいた	新型コロナ拡大をきっかけに取り組みを開始した	今は取り組んでいないが、今後取り組み予定	取り組み予定はない	分からない/不回答	合計
全国	6.7 (815)	32.9 (4,017)	5.6 (690)	53.7 (6,562)	1.1 (138)	100.0 (12,222)
中国	5.3 (38)	26.2 (187)	5.7 (41)	61.3 (438)	1.5 (11)	100.0 (715)
大企業	10.2 (10)	49.0 (48)	5.1 (5)	34.7 (34)	1.0 (1)	100.0 (98)
中小企業	4.5 (28)	22.5 (139)	5.8 (36)	65.5 (404)	1.6 (10)	100.0 (617)
うち小規模	5.5 (10)	10.5 (19)	4.4 (8)	76.8 (139)	2.8 (5)	100.0 (181)
農・林・水産	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (4)
金融	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	3.8 (4)	24.5 (26)	3.8 (4)	67.9 (72)	0.0 (0)	100.0 (106)
不動産	7.7 (1)	0.0 (0)	7.7 (1)	76.9 (10)	7.7 (1)	100.0 (13)
製造	3.2 (7)	27.6 (61)	5.4 (12)	62.4 (138)	1.4 (3)	100.0 (221)
卸売	4.8 (9)	21.7 (41)	8.5 (16)	63.5 (120)	1.6 (3)	100.0 (189)
小売	2.3 (1)	25.0 (11)	2.3 (1)	68.2 (30)	2.3 (1)	100.0 (44)
運輸・倉庫	2.7 (1)	29.7 (11)	5.4 (2)	59.5 (22)	2.7 (1)	100.0 (37)
サービス	15.8 (15)	35.8 (34)	5.3 (5)	42.1 (40)	1.1 (1)	100.0 (95)
その他	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
鳥取	6.4 (3)	10.6 (5)	2.1 (1)	78.7 (37)	2.1 (1)	100.0 (47)
島根	3.8 (3)	20.3 (16)	6.3 (5)	68.4 (54)	1.3 (1)	100.0 (79)
岡山	5.7 (10)	29.1 (51)	5.1 (9)	59.4 (104)	0.6 (1)	100.0 (175)
広島	5.1 (14)	28.6 (79)	5.4 (15)	59.1 (163)	1.8 (5)	100.0 (276)
山口	5.8 (8)	26.1 (36)	8.0 (11)	58.0 (80)	2.2 (3)	100.0 (138)

注1: 網掛けは、中国以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業715社

④『教育・研修のe-ラーニング化』、「中小企業」の約5割が今後予定なし

「新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した」では、『教育・研修のe-ラーニング化』が715社中149社で、構成比20.8%を占めた。なお、「新型コロナ拡大前から取り組んでいた」企業は11.0%（79社）だった。

規模別では、『大企業』（37.8%・37社）、『中小企業』（18.2%・112社）、『小規模企業』（11.0%・20社）の順に高く、規模が大きいほど教育・研修のe-ラーニング化を図る企業の割合が高かった。

業種別（母数10社以上）では、『運輸・倉庫』（32.4%・12社）が最も多く、『サービス』（25.3%・24社）、『製造』（20.8%・46社）が続いた。

■教育・研修のe-ラーニング化

(構成比%、カッコ内社数)

	新型コロナ拡大前から取り組んでいた	新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した	今は取り組んでいないが、今後取り組む予定	取り組み予定はない	分からない/不回答	合計
全国	12.8 (1,570)	18.0 (2,206)	19.8 (2,416)	47.3 (5,777)	2.1 (253)	100.0 (12,222)
中国	11.0 (79)	20.8 (149)	19.3 (138)	46.3 (331)	2.5 (18)	100.0 (715)
大企業	21.4 (21)	37.8 (37)	12.2 (12)	25.5 (25)	3.1 (3)	100.0 (98)
中小企業	9.4 (58)	18.2 (112)	20.4 (126)	49.6 (306)	2.4 (15)	100.0 (617)
うち小規模	7.2 (13)	11.0 (20)	17.1 (31)	60.2 (109)	4.4 (8)	100.0 (181)
農・林・水産	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)
金融	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	9.4 (10)	19.8 (21)	19.8 (21)	50.0 (53)	0.9 (1)	100.0 (106)
不動産	15.4 (2)	15.4 (2)	15.4 (2)	46.2 (6)	7.7 (1)	100.0 (13)
製造	8.1 (18)	20.8 (46)	24.9 (55)	44.3 (98)	1.8 (4)	100.0 (221)
卸売	9.5 (18)	15.9 (30)	17.5 (33)	52.9 (100)	4.2 (8)	100.0 (189)
小売	15.9 (7)	20.5 (9)	18.2 (8)	43.2 (19)	2.3 (1)	100.0 (44)
運輸・倉庫	2.7 (1)	32.4 (12)	21.6 (8)	40.5 (15)	2.7 (1)	100.0 (37)
サービス	22.1 (21)	25.3 (24)	11.6 (11)	40.0 (38)	1.1 (1)	100.0 (95)
その他	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
鳥取	8.5 (4)	21.3 (10)	21.3 (10)	46.8 (22)	2.1 (1)	100.0 (47)
島根	10.1 (8)	22.8 (18)	24.1 (19)	41.8 (33)	1.3 (1)	100.0 (79)
岡山	10.3 (18)	25.1 (44)	17.1 (30)	44.6 (78)	2.9 (5)	100.0 (175)
広島	12.7 (35)	19.2 (53)	18.5 (51)	47.5 (131)	2.2 (6)	100.0 (276)
山口	10.1 (14)	17.4 (24)	20.3 (28)	48.6 (67)	3.6 (5)	100.0 (138)

注1: 網掛けは、中国以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業715社

まとめ

今回の調査で、新型コロナウイルスの感染拡大が多くの企業や労働者にとって働き方を見直す機会となり、働き方に対するさまざまな取り組みを行っていることがわかった。「新型コロナ拡大をきっかけに、取り組みを開始した」働き方としては、『オンライン会議の導入』が47.3%で半数近くにのぼった。また、『オンライン商談の導入』が32.7%、『在宅勤務の導入』が26.2%、『教育・研修のe-ラーニング化』が20.8%で続くなど、非接触や非対面などソーシャルディスタンスの取り組みが多くの企業で導入されたことがわかった。

一方で、取り組み内容によっては、各企業の事業規模や業種などに適していない、費用面で導入が困難などの要因で積極的な導入には至っていない状況もうかがえた。また、『サテライトオフィスの導入』『オフィスの移転』『転勤制度の見直し』は、「取り組む予定はない」企業が8割を超える取り組みもあった。コロナ禍を一つの契機として、自社に適する働き方改革をさらに進めていくことが企業業績の維持・拡大のためには欠かせないだろう。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。